

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年12月21日

【中間会計期間】 第76期中(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 東工コーセン株式会社

【英訳名】 TOKOKOSEN CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉村達也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区四番町4番2

【電話番号】 (03)3512-3921

【事務連絡者氏名】 経理部長 千葉隆

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区四番町4番2

【電話番号】 (03)3512-3921

【事務連絡者氏名】 経理部長 千葉隆

【縦覧に供する場所】 東工コーセン株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目25番3号 大橋ビルディング)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期中	第75期中	第76期中	第74期	第75期
会計期間	自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日	自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日	自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日
売上高 (千円)	24,538,370	20,614,357	9,086,881	45,614,707	43,441,003
経常利益 (千円)	551,161	574,865	694,299	912,595	1,357,424
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	374,116	416,820	504,420	637,381	1,023,255
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	198,464	383,500	866,025	264,062	1,386,464
純資産額 (千円)	10,556,109	10,976,130	12,816,228	10,621,492	11,978,693
総資産額 (千円)	25,664,409	24,372,478	26,320,192	26,185,026	25,880,447
1株当たり純資産額 (円)	2,618.86	2,723.45	3,182.11	2,634.28	2,973.63
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	93.52	104.20	126.10	159.34	255.81
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	40.8	44.6	48.3	40.2	45.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	351,916	1,067,862	86,148	634,759	1,576,690
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	82,926	133,272	214,340	269,720	141,818
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	343,065	836,480	176,145	186,133	1,285,961
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	3,748,389	4,098,107	4,051,290	4,061,547	4,198,575
従業員数(就業人員) (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	1,162 (23)	1,037 (22)	1,146 (20)	1,137 (22)	1,131 (22)

(注) 1 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第76期中間連結会計期間の期首から適用しており、第76期中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期中	第75期中	第76期中	第74期	第75期
会計期間	自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日	自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日	自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日
売上高 (千円)	18,141,749	15,458,515	3,819,440	32,305,730	32,259,767
経常利益 (千円)	317,151	406,492	542,381	701,219	1,053,775
中間(当期)純利益 (千円)	252,429	290,290	405,023	549,423	817,171
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (株)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
純資産額 (千円)	8,812,586	9,226,533	10,544,153	8,851,505	10,077,017
総資産額 (千円)	21,867,946	21,421,067	21,928,401	22,469,553	22,205,580
1株当たり配当額 (円)				7.0	7.0
自己資本比率 (%)	40.2	43.0	48.0	39.3	45.3
従業員数(就業人員) (名)	159	165	161	161	160
(ほか、平均臨時雇用者数)	(23)	(22)	(20)	(22)	(22)

(注)1 従業員数は、就業人員数を記載しております。

- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第76期中間会計期間の期首から適用しており、第76期中間会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	692 (20)
化学品事業	68 ()
機械金属事業	32 ()
衣料品事業	312 ()
不動産賃貸事業	()
全社(共通)	42 ()
合計	1,146 (20)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 臨時従業員は、()内に当中間連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門等の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2021年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	80 (20)
化学品事業	27 ()
機械金属事業	8 ()
衣料品事業	4 ()
不動産賃貸事業	()
全社(共通)	42 ()
合計	161 (20)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 臨時従業員は、()内に当中間会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門等の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営方針

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。また、新たに定めた経営方針はありません。

(2)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更は以下のとおりであります。

特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度に係るもの

当社グループの不動産賃貸事業の売上高は、主として東京都港区所在のKOSENビルの「一棟貸し」による賃貸収入であります。賃借人より賃貸借契約につき解約の申し出を受けました。このため、当社グループは、KOSENビルの資産価値を向上させるべく改修工事を実施した上で、新規テナントを募集する予定であります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

当中間連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。この結果、当中間連結会計期間における売上高は、前中間連結会計期間と比較して大きく減少しており、以下の経営成績に関する説明の売上高については、前年同期比（％）を記載せずに説明しております。

収益認識会計基準等の適用の詳細については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の長期化により断続的に緊急事態宣言等が発出され、個人消費の低迷や経済活動が抑制されるなど、厳しい状況で推移しました。

足元では、ワクチン接種が進み、緊急事態宣言も解除されるなど、景気の持ち直しに向けた動きが高まり明るい兆しも一部では見られるものの、世界的な半導体不足、原材料価格の高騰やサプライチェーン停滞等による経済への悪影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の主要な貿易相手国である中国の経済は、国内総生産の伸び率（2021年1月から2021年9月）は、前年同期比9.8%の増加となりました。

このような環境のもとで、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は90億8千6百万円となりました。経常利益は6億9千4百万円（前年同期比20.7%増加）、親会社株主に帰属する中間純利益は5億4百万円（前年同期比21.0%増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(繊維事業)

繊維事業の主力商品である自動車関連資材は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から徐々に回復の兆しが見え始め、期前半は、自動車メーカー等各社フル生産の稼働となり販売が好調に推移しました。期後半は、自動車メーカーの生産減少に伴い国内販売が減少しましたが、輸出関連では各社がコロナ禍等による貨物輸送の混乱見通しへの対応として安全在庫確保の動きを強めた結果、数量が増加しました。

タイヤ・ベルト関連資材は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による減産からの生産回復や円安による為替影響などにより伸長しました。また、一般工業資材についても、一部ではあるものの国内市況の回復が見られ、建材用途等の商材が堅調に推移しました。

三重工場における織布事業は、輸出関連商材が好調に推移しました。

以上の結果、繊維事業の売上高は56億3千2百万円となり、セグメント利益(営業利益)は3億8百万円(前年同期比87.7%増加)となりました。

(化学品事業)

化学品事業については、ビタミンE用途主要原料は、中国での旺盛な需要を背景に伸長しました。

リチウム電池材料では、昨年まで低調に推移して来た電解質の輸出が、中国の環境政策と新エネ市場の拡大により復調に転じたほか、他の輸出商材も伸長しました。

また、輸入では、品質、価格両面での国際競争力を持つ中国品の輸入が伸長しました。

当社取扱いの石化原料輸出は若干の減少となりましたが、その他の化学品では、中国以外の国々がコロナ禍からの立ち直りが遅れる中、いち早くコロナ禍から回復した中国に対して他国から注文が集中したことなどにより、ほぼ全般的に取引高が増加しました。

以上の結果、化学品事業の売上高は17億3千3百万円となり、セグメント利益(営業利益)は2億9千5百万円(前年同期比47.7%増加)となりました。

(機械金属事業)

機械金属事業については、非鉄金属は、ベトナム産錫の供給不足が継続しており販売水準は横ばいとなりました。空調機のうち車載用は、インドネシア列車事業の停滞で取扱量は減少するものの、半導体生産関連用としてヘリウムコンプレッサーが伸長したほか、フォークリフト用エンジンは中国得意先の輸出事業が堅調に推移し当社取引も増加しました。一方で、中国におけるエネルギー関連工事の始動遅れにより、溶接材料の取引は減少しました。また、繊維設備は大型案件の出荷が前期で終了となった影響で、大幅減少となりました。

以上の結果、機械金属事業の売上高は8億6千4百万円となり、セグメント利益(営業利益)は7千2百万円(前年同期比31.8%減少)となりました。

(衣料品事業)

衣料品事業については、コロナ禍緊急事態宣言下による業界の店舗閉鎖等の影響で、当社に対する受注も大幅減少となりました。展示会出展や既存顧客経由の新規大口オーダー受注向け営業活動を継続し、新規顧客開拓に注力いたしております。

以上の結果、衣料品事業の売上高は4億8千7百万円となり、セグメント利益(営業利益)は3百万円(前年同期比94.3%減少)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業については、都市部における賃貸不動産需要が低下傾向にある中、港区赤坂所在のKOSENビルおよび本社ビルについては、安定した家賃収入を確保するとともに引き続き資産価値の維持に努めました。

以上の結果、不動産賃貸事業の売上高は3億6千8百万円となり、セグメント利益(営業利益)は2億8千6百万円(前年同期比11.8%増加)となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	2,695,171	113.7
衣料品事業	319,609	80.9
合計	3,014,781	109.0

(注) 1 繊維事業については織布加工等の製造による生産高、衣料品事業については衣料用繊維製品の製造による生産高を示しております。

2 上記以外のセグメントでは、生産活動を行っておりません。

受注実績

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	4,789,144	127.5	18,031	76.9
化学品事業	8,440,079	133.4	2,137,717	144.4
機械金属事業	4,219,409	229.9	3,084,224	78.5
衣料品事業	190,961	76.1	8,163	14.6
合計	17,639,594	145.0	5,248,137	95.7

(注) 1 上記以外のセグメントは、不動産賃貸事業のため、該当事項はありません。

2 当社グループの受注は提出会社でその大半を占めているため、上記金額は提出会社の金額を表示しております。

3 金額は、販売価格によっております。

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	5,632,713	
化学品事業	1,733,293	
機械金属事業	864,714	
衣料品事業	487,713	
不動産賃貸事業	368,446	
合計	9,086,881	

(注) 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等適用前の前中間連結会計期間の販売高に対する増減率は記載していません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
海利得(越南)有限公司	3,331,913	16.1		

(注) 上記の「-」は、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満の相手先であるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態

(流動資産)

流動資産は、棚卸資産が前連結会計年度末比4億2千3百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2億8千3百万円(2.1%)増加し、134億5千9百万円となりました。

(固定資産)

固定資産は、投資有価証券が前連結会計年度末比1億3千9百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億5千6百万円(1.2%)増加し、128億6千万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末比4億3千2百万円減少した一方で、1年内返還予定の預り敷金保証金が前連結会計年度末比6億6千3百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億2千8百万円(3.9%)増加し、86億2千2百万円となりました。

(固定負債)

固定負債は、長期預り敷金保証金が前連結会計年度末比6億7千3百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ7億2千6百万円(12.9%)減少し、48億8千1百万円となりました。

(純資産)

株主資本は、親会社株主に帰属する中間純利益が5億4百万円計上されたことなどにより、前連結会計年度末に比べ4億7千5百万円(4.9%)増加し、100億7千万円となりました。

その他の包括利益累計額は、円安の影響で為替換算調整勘定が2億6千7百万円(52.4%)増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億5千7百万円(15.5%)増加し、26億5千8百万円となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べ8億3千7百万円(6.9%)増加し、128億1千6百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、仕入債務の減少、有形固定資産の取得による支出、短期借入金の純減などがあったものの、税金等調整前中間純利益の計上などがあったことにより、当中間連結会計期間末は40億5千1百万円(前中間連結会計期間末は40億9千8百万円)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は8千6百万円(前中間連結会計期間は10億6千7百万円の増加)となりました。これは主に仕入債務の減少5億4千2百万円、棚卸資産の増加3億7千2百万円などがありましたが、税金等調整前中間純利益の計上6億9千4百万円、その他の流動負債の増加3億1千7百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は2億1千4百万円(前中間連結会計期間は1億3千3百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億4千5百万円、無形固定資産の取得による支出6千3百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1億7千6百万円(前中間連結会計期間は8億3千6百万円の減少)となりました。これは主に短期借入金の純減2億円があったことなどによるものであります。

当社グループは、主として営業活動から得られるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入を資金の源泉としております。運転資金需要については、営業活動から得られるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入金により、設備投資等の長期資金需要については、金融機関からの長期借入金・社債により資金調達しております。余剰資金は、金利負担を圧縮するため借入金の返済に充当するよう努めております。

なお、当中間連結会計期間末の社債・借入金合計残高は、56億8千7百万円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、「2 設備の新設、除却等の計画」に記載の重要な設備計画の完了したものを除き、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画中であった設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
提出会社	BANビル (東京都千代田区)	繊維事業 化学品事業 機械金属事業 衣料品事業 不動産賃貸事業 全社(共通)	基幹業務 システム 更新	99,908	2021年8月
KOSEN FIBERTEC (THAILAND)CO.,LTD.	タイ王国 (シラチャ市)	繊維事業	新規 レンタル工場 改修	105,843	2021年9月

(2)重要な設備の改修

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の改修の計画は、つぎのとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の 内容	投資予定金額		資金 調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の 増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出 会社	KOSENビル (東京都港区)	不動産 賃貸事業	賃貸 設備	750,000		借入金	2021年11月	2022年4月	

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,800,000
計	12,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	非上場	単元株制度を採用しておりません。
計	4,000,000	4,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年9月30日		4,000,000		200,000		82,893

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
横浜ゴム(株)	東京都港区新橋5-36-11	528	13.20
(株)ブリヂストン	東京都中央区京橋3-1-1	408	10.22
東工コーセン持株会	東京都千代田区四番町4-2	255	6.38
東京中小企業投資育成(株)	東京都渋谷区渋谷3-29-22	229	5.74
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	150	3.75
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	100	2.50
損害保険ジャパン(株)	東京都新宿区西新宿1-26-1	78	1.95
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	70	1.75
パンドー化学(株)	兵庫県神戸市中央区港島南町4-6-6	64	1.60
小林拓人	東京都杉並区	62	1.56
計		1,946	48.66

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,000,000	4,000,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	4,000,000		
総株主の議決権		4,000,000	

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,566,415	4,428,970
受取手形及び売掛金	4,413,408	4,181,988
電子記録債権	971,562	1,179,722
棚卸資産	2,480,175	2,904,127
その他	761,820	780,467
貸倒引当金	17,005	15,323
流動資産合計	13,176,376	13,459,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 1,215,580	1, 2 1,174,436
土地	2 7,145,717	2 7,145,717
その他(純額)	1 554,776	1 618,302
有形固定資産合計	8,916,074	8,938,455
無形固定資産		
土地使用権	64,015	67,781
その他	114,186	119,804
無形固定資産合計	178,201	187,585
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,548,162	2 2,706,598
その他	1,069,909	1,035,877
貸倒引当金	8,277	8,277
投資その他の資産合計	3,609,795	3,734,199
固定資産合計	12,704,071	12,860,240
資産合計	25,880,447	26,320,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,177,541	3,744,563
電子記録債務	92,219	101,246
短期借入金	² 2,585,000	² 2,470,000
1年内償還予定の社債	² 40,000	² 40,000
リース債務	14,680	12,369
賞与引当金	247,867	255,083
1年内返還予定の預り敷金保証金		663,678
その他	1,136,570	1,335,260
流動負債合計	8,293,880	8,622,201
固定負債		
社債	² 80,000	² 60,000
長期借入金	² 3,122,500	² 3,117,500
リース債務	16,623	19,836
役員退職慰労引当金	184,361	
退職給付に係る負債	83,863	90,560
負ののれん	340,526	320,495
長期預り敷金保証金	750,566	77,358
その他	1,029,432	1,196,011
固定負債合計	5,607,874	4,881,762
負債合計	13,901,754	13,503,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	87,572	87,572
利益剰余金	9,306,913	9,782,855
株主資本合計	9,594,485	10,070,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	855,461	948,058
繰延ヘッジ損益	5,669	3,184
土地再評価差額金	927,877	927,877
為替換算調整勘定	511,053	778,920
その他の包括利益累計額合計	2,300,061	2,658,042
非支配株主持分	84,145	87,758
純資産合計	11,978,693	12,816,228
負債純資産合計	25,880,447	26,320,192

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)
売上高	20,614,357	9,086,881
売上原価	18,814,416	6,939,313
売上総利益	1,799,941	2,147,567
販売費及び一般管理費	1 1,351,896	1 1,569,577
営業利益	448,044	577,990
営業外収益		
受取利息	7,908	10,318
受取配当金	79,452	59,174
負ののれん償却額	20,030	20,030
持分法による投資利益	16,979	26,960
為替差益	12,728	13,380
その他	16,353	11,520
営業外収益合計	153,451	141,384
営業外費用		
支払利息	24,045	21,375
支払保証料	1,374	1,212
その他	1,210	2,487
営業外費用合計	26,631	25,075
経常利益	574,865	694,299
特別利益		
固定資産売却益	2 14	
投資有価証券売却益	11,058	379
特別利益合計	11,073	379
特別損失		
固定資産売却損		3 1
固定資産除却損	4 6,109	4 98
電話加入権評価損	3,133	
特別損失合計	9,243	99
税金等調整前中間純利益	576,695	694,579
法人税、住民税及び事業税	135,789	144,250
法人税等調整額	23,446	43,237
法人税等合計	159,236	187,487
中間純利益	417,458	507,091
非支配株主に帰属する中間純利益	637	2,671
親会社株主に帰属する中間純利益	416,820	504,420

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)
中間純利益	417,458	507,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119,224	92,597
繰延ヘッジ損益	6,486	2,484
為替換算調整勘定	124,453	229,177
持分法適用会社に対する持分相当額	22,242	39,643
その他の包括利益合計	33,957	358,933
中間包括利益	383,500	866,025
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	385,522	862,400
非支配株主に係る中間包括利益	2,022	3,624

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	200,000	87,572	8,312,498	8,600,071	419,958	4,831
当中間期変動額						
剰余金の配当			28,000	28,000		
従業員奨励福利基金			841	841		
親会社株主に帰属 する中間純利益			416,820	416,820		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					119,224	6,486
当中間期変動額合計			387,979	387,979	119,224	6,486
当中間期末残高	200,000	87,572	8,700,478	8,988,050	539,182	1,655

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	927,877	584,400	1,937,068	84,352	10,621,492
当中間期変動額					
剰余金の配当					28,000
従業員奨励福利基金					841
親会社株主に帰属 する中間純利益					416,820
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)		144,035	31,297	2,043	33,341
当中間期変動額合計		144,035	31,297	2,043	354,638
当中間期末残高	927,877	440,365	1,905,770	82,308	10,976,130

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	200,000	87,572	9,306,913	9,594,485	855,461	5,669
当中間期変動額						
剰余金の配当			28,000	28,000		
従業員奨励福利基金			477	477		
親会社株主に帰属 する中間純利益			504,420	504,420		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					92,597	2,484
当中間期変動額合計			475,942	475,942	92,597	2,484
当中間期末残高	200,000	87,572	9,782,855	10,070,428	948,058	3,184

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	927,877	511,053	2,300,061	84,145	11,978,693
当中間期変動額					
剰余金の配当					28,000
従業員奨励福利基金					477
親会社株主に帰属 する中間純利益					504,420
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)		267,867	357,980	3,612	361,592
当中間期変動額合計		267,867	357,980	3,612	837,535
当中間期末残高	927,877	778,920	2,658,042	87,758	12,816,228

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	576,695	694,579
減価償却費	136,717	128,652
負ののれん償却額	20,030	20,030
賞与引当金の増減額(は減少)	33,648	3,646
貸倒引当金の増減額(は減少)	852	1,681
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,801	6,697
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,141	184,361
受取利息及び受取配当金	87,360	69,493
支払利息	24,045	21,375
為替差損益(は益)	7,621	517
持分法による投資損益(は益)	16,979	26,960
固定資産除却損	6,109	98
固定資産売却損益(は益)	14	1
電話加入権評価損	3,133	
投資有価証券売却損益(は益)	11,058	379
売上債権の増減額(は増加)	1,521,699	132,568
棚卸資産の増減額(は増加)	151,314	372,467
未収消費税等の増減額(は増加)	58,749	55,148
仕入債務の増減額(は減少)	1,162,819	542,344
その他の流動資産の増減額(は増加)	279,383	40,284
その他の流動負債の増減額(は減少)	242,001	317,059
その他の固定資産の増減額(は増加)	48,744	68,451
その他	38,715	65,281
小計	1,126,813	236,074
利息及び配当金の受取額	89,687	71,785
利息の支払額	24,074	20,042
法人税等の支払額	124,564	201,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,067,862	86,148

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	366,140	377,680
定期預金の払戻による収入	274,760	377,680
有形固定資産の取得による支出	152,503	145,890
有形固定資産の売却による収入	15	10
無形固定資産の取得による支出	657	63,046
投資有価証券の取得による支出	4,769	5,414
投資有価証券の売却による収入	24,643	
貸付けによる支出	60,920	68,440
貸付金の回収による収入	152,300	68,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	133,272	214,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	700,000	200,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	7,113	7,674
長期借入れによる収入	900,000	850,000
長期借入金の返済による支出	931,164	770,000
社債の償還による支出	70,000	20,000
配当金の支払額	27,988	28,070
非支配株主への配当金の支払額	214	400
財務活動によるキャッシュ・フロー	836,480	176,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	61,549	157,052
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	36,560	147,285
現金及び現金同等物の期首残高	4,061,547	4,198,575
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 4,098,107	1 4,051,290

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

10社

連結子会社の名称

東工物産貿易有限公司

上海東工物産有限公司

KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO.,LTD.

KOSEN(THAILAND)CO.,LTD.

東工紡織品(無錫)有限公司

KOSEN CORPORATION

広州東工物産貿易有限公司

PT.TOKOKOSEN INDONESIA

TOKOKOSEN GARMENTS(CAMBODIA)CO.,LTD.

TOKOKOSEN(VIETNAM)COMPANY LIMITED

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

3社

持分法適用関連会社の名称

天津広裕達汽車銷售有限公司

NISHIYORI(THAILAND)CO.,LTD.

広裕達(天津)国際貿易有限公司

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

德州石川島神工分離機加工維修有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社の中間決算日は全て6月30日であります。持分法適用にあたっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。

中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

移動平均法ないし個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎とした貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

なお、2021年6月29日開催の第75期定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの役員の在任期間に対する退職慰労金を支給することとしております。これにより同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

確定給付企業年金制度については、退職給付債務の算定にあたり、直近の年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

また、当社工場の従業員および一部の連結子会社については、退職一時金制度を採用しており、従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当中間連結会計期間末における自己都合要支給額の100%を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

商品及び製品の販売

貿易取引については、製品、商品の引渡時点や船積日等において、顧客が製品、商品に対する支配を獲得したと考えられるため、履行義務が充足したと判断し、収益を認識しております。国内取引については、出荷時から当該製品、商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。また、一部の製品、商品については、製品、商品の引渡時点、検収時点において顧客が製品、商品に対する支配を獲得したと考えられるため、履行義務が充足したと判断し、収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段.....為替予約、金利スワップ
- ・ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務(予定取引を含む)、借入金利息

ヘッジ方針

デリバティブ管理規程に基づき為替変動リスクと金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金(預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除く)からなっております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

のれんの償却方法及び償却期間

2010年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、契約における履行義務を識別するにあたり、本人と代理人の区別を行っております。顧客との約束が、財又はサービスを企業が自ら提供する履行義務である判断した場合には、本人として対価の総額を収益として認識しており、当該財又はサービスを当該他の当事者によって提供されるように企業が手配する履行義務である判断した場合には、代理人として収益を手数料もしくは対価の純額で認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当中間連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当中間連結会計期間の「売上高」及び「売上原価」は、従来の基準を適用していた場合の「売上高」及び「売上原価」と比べて、それぞれ13,389,395千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当中間連結会計期間に係る比較情報については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年3月6日内閣府令第9号)附則第6条第2項により、経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(追加情報)

当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、2021年6月29日開催の第75期定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,652,388千円	3,813,866千円

2 2 担保に供している資産及び担保に係る債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
建物及び構築物	832,850千円	804,742千円
土地	6,893,078	6,893,078
投資有価証券	1,228,412	1,341,175
計	8,954,341	9,038,997

担保に係る債務(取引保証を除く)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
短期借入金	2,145,000千円	2,020,000千円
長期借入金	2,852,500	2,837,500
社債(1年内償還予定の社債を含む)	120,000	100,000
計	5,117,500	4,957,500

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入債務に対し、次のとおり連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
天津広裕達汽車销售有限公司	294,700千円	259,500千円

(中間連結損益計算書関係)

1 1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)
従業員給料及び賞与	522,106千円	530,888千円
賞与引当金繰入額	168,728	180,905
役員退職慰労引当金繰入額	9,141	4,922
退職給付費用	34,162	103,935
貸倒引当金繰入額	3,147	681
荷造運搬費	146,084	190,803

2 2 固定資産売却益の内訳

	前中間連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)
器具及び備品	14千円	千円
計	14	

3 3 固定資産売却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)
機械装置及び運搬具	千円	1千円
計		1

4 4 固定資産除却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)
建物及び構築物	2,809千円	千円
機械装置及び運搬具	289	0
器具及び備品	273	33
電話加入権	2,425	65
その他	311	
計	6,109	98

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,000,000			4,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	28,000	7	2020年3月31日	2020年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,000,000			4,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	28,000	7	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)
現金及び預金勘定	4,494,707千円	4,428,970千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	396,600	377,680
現金及び現金同等物	4,098,107	4,051,290

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として本社における事務機器等(工具、器具及び備品)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法

(金融商品関係)

1.金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券(*2) その他有価証券	2,320,018	2,320,018	
資産計	2,320,018	2,320,018	
(2) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	120,000	118,632	1,367
(3) 長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	5,307,500	5,293,533	13,966
負債計	5,427,500	5,412,165	15,334
デリバティブ取引(*3) ヘッジ会計が適用されていないもの	4,816	4,816	
ヘッジ会計が適用されているもの	8,168	8,168	

(*1)「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」及び「短期借入金(1年内返済予定長期借入金を除く)」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2)以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	228,144

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(*4)「長期預り敷金保証金」については、主として賃料の支払い等賃貸借契約上の債務を担保する目的で借主より預け入れられた金銭であり、貸主は契約の終了(解除)により返済義務を負うものであります。当該債務は、賃貸借契約に基づくものであり、賃貸借期間は事前に契約終了の意思表示をする場合を除き自動継続し、合理的に返還予定時期を見積もることが極めて困難であると認められることから、記載を省略しております。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
長期預り敷金保証金	750,566

当中間連結会計期間（2021年9月30日）

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券(*2) その他有価証券	2,459,971	2,459,971	
資産計	2,459,971	2,459,971	
(2) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	100,000	99,157	842
(3) 長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	5,387,500	5,381,254	6,245
負債計	5,487,500	5,480,411	7,088
デリバティブ取引(*3) ヘッジ会計が適用されていないもの	(38,354)	(38,354)	
ヘッジ会計が適用されているもの	4,589	4,589	

(*1)「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金（1年内返済予定長期借入金を除く）」及び「1年内返還予定の預り敷金保証金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2)市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間（千円）
非上場株式	246,627

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(*4)「長期預り敷金保証金」については、記載を省略しております。当該保証金は、主として賃料の支払い等賃貸借契約上の債務を担保する目的で借主より預け入れられた金銭であり、貸主は契約の終了（解除）により返済義務を負うものであります。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間（千円）
長期預り敷金保証金	77,358

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

(1)時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

当中間連結会計期間(2021年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
株式	2,459,971			2,459,971
資産計	2,459,971			2,459,971
デリバティブ取引				
ヘッジ会計が適用されていないもの		(38,354)		(38,354)
ヘッジ会計が適用されているもの		4,589		4,589

(2)時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当中間連結会計期間(2021年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債(1年内償還予定の社債を含む)		99,157		99,157
長期借入金		5,381,254		5,381,254
(1年内返済予定の長期借入金を含む)				
負債計		5,480,411		5,480,411

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

社債(1年内償還予定の社債を含む)

当社グループの発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、変動金利によるものは、短期間に市場金利を反映しており、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

レベル2の時価に分類しております。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、変動金利によるものであり、短期的に市場金利を反映しているものは、当社グループの信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価と帳簿価額は近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,726,567	453,993	1,272,573
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,726,567	453,993	1,272,573
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	593,451	663,056	69,605
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	593,451	663,056	69,605
合計		2,320,018	1,117,049	1,202,968

当中間連結会計期間(2021年9月30日)

(単位:千円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,802,080	445,547	1,356,532
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,802,080	445,547	1,356,532
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	657,891	676,916	19,024
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	657,891	676,916	19,024
合計		2,459,971	1,122,463	1,337,507

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

減損処理にあたっては、連結会計年度末前1ヶ月間の市場価格の平均等が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

減損処理にあたっては、中間連結会計期間末前1ヶ月間の市場価格の平均等が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	587,916		11,993	11,993
	買建				
	米ドル	317,951		6,471	6,471
	円	54,369		700	700
	タイバーツ	371		3	3

当中間連結会計期間(2021年9月30日)

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	873,585		37,017	37,017
	買建				
	米ドル	450,783		339	339
	円	86,193		949	949
	タイバーツ	1,746		47	47

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約の振当処理	為替予約取引	売掛金	126,505		1,670
	売建				
	米ドル				
		買掛金	308,051		11,680
	タイバーツ				
	人民元				

(注)1 予定取引をヘッジ対象としている場合以外の為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(2021年9月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約の振当処理	為替予約取引	売掛金	92,145		1,383
	売建				
	米ドル				
		買掛金	268,454		4,848
	タイバーツ				
	人民元				

(注)1 予定取引をヘッジ対象としている場合以外の為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,120,000	1,042,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(2021年9月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,370,000	1,195,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額および中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額および当中間連結会計期間における主な変動ならびに中間連結決算日における時価および当該時価の算定方法の記載は、省略しております。

(収益認識関係)

1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2.顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりであります。

3.顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約負債の残高等

(単位：千円)

	当中間連結会計期間
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	
受取手形	397,458
売掛金	4,015,949
電子記録債権	971,562
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	
受取手形	534,718
売掛金	3,647,270
電子記録債権	1,179,722
契約負債（期首残高）	509,446
契約負債（期末残高）	781,655

契約負債は、主に、履行義務の充足の時期に収益を認識する顧客との契約について、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。

契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。中間連結貸借対照表上、流動負債のその他に含まれております。

当中間連結会計期間に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高に含まれていた金額に重要性はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に営業第一本部、営業第二本部を置き、各事業本部は取扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎として、繊維事業、化学品事業、機械金属事業、衣料品事業、不動産賃貸事業の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける事業区分の事業内容は以下のとおりであります。

繊維事業	：	自動車関連資材、一般産業用資材、寝装品関連事業
化学品事業	：	合成ゴム、シリコン、プラスチックなどの化学製品および化学品原材料事業
機械金属事業	：	計装機械、甲板機械などの機械、溶接材料、自動車関係ユニット 発電用石炭、非鉄金属、その他鉱産物事業
衣料品事業	：	アパレル事業
不動産賃貸事業	：	保有ビルの賃貸事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

なお、当社グループは、内部管理上、事業セグメントに資産を配分しておりません。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。)第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前中間連結会計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。当該変更により、当中間連結会計期間の「売上高」は、従来の基準を適用していた場合の「売上高」と比べて、13,389,395千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		
	繊維事業	化学品事業	機械金属事業
売上高			
外部顧客への売上高	6,411,647	7,669,310	5,469,974
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	6,411,647	7,669,310	5,469,974
セグメント利益	164,154	199,711	106,155
その他の項目			
減価償却費	61,361	4,904	2,284

	報告セグメント		
	衣料品事業	不動産賃貸事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	711,342	352,081	20,614,357
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	711,342	352,081	20,614,357
セグメント利益	66,557	256,417	792,996
その他の項目			
減価償却費	18,916	23,944	111,411

	調整額 (注)1	中間連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高		
外部顧客への売上高		20,614,357
セグメント間の内部 売上高又は振替高		
計		20,614,357
セグメント利益	344,951	448,044
その他の項目		
減価償却費	25,306	136,717

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 344,951千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		
	繊維事業	化学品事業	機械金属事業
売上高			
国内	2,100,770	238,254	124,354
海外	3,531,942	1,495,039	740,360
顧客との契約から生じる収益	5,632,713	1,733,293	864,714
その他の収益			
外部顧客への売上高	5,632,713	1,733,293	864,714
セグメント間の			
内部売上高又は振替高			
計	5,632,713	1,733,293	864,714
セグメント利益	308,199	295,098	72,359
その他の項目			
減価償却費	65,666	5,540	2,125

	報告セグメント		
	衣料品事業	不動産賃貸事業	計
売上高			
国内	476,174		2,939,553
海外	11,538		5,778,880
顧客との契約から生じる収益	487,713		8,718,434
その他の収益		368,446	368,446
外部顧客への売上高	487,713	368,446	9,086,881
セグメント間の			
内部売上高又は振替高			
計	487,713	368,446	9,086,881
セグメント利益	3,758	286,912	966,328
その他の項目			
減価償却費	19,118	24,376	116,827

	調整額(注)1	中間連結財務諸表 計上額(注)2
売上高		
国内		2,939,553
海外		5,778,880
顧客との契約から生じる収益		8,718,434
その他の収益		368,446
外部顧客への売上高		9,086,881
セグメント間の 内部売上高又は振替高		
計		9,086,881
セグメント利益	388,338	577,990
その他の項目		
減価償却費	11,825	128,652

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 388,338千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	中華人民共和国	ベトナム 社会主義共和国	その他の地域	合計
5,784,114	8,080,554	4,587,494	2,162,194	20,614,357

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中建材通用技術有限公司	3,331,913	機械金属事業

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	中華人民共和国	タイ王国	ベトナム 社会主義共和国	その他の地域	合計
3,308,000	2,157,085	1,726,699	1,291,043	604,051	9,086,881

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

2010年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	繊維事業	化学品事業	機械金属事業	衣料品事業
当中間期償却額				
当中間期末残高				

	不動産賃貸事業	調整額	合計
当中間期償却額	20,030		20,030
当中間期末残高	360,557		360,557

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

2010年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	繊維事業	化学品事業	機械金属事業	衣料品事業
当中間期償却額				
当中間期末残高				

	不動産賃貸事業	調整額	合計
当中間期償却額	20,030		20,030
当中間期末残高	320,495		320,495

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (2021年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年 9月30日)
(1) 1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	2,973.63円	3,182.11円
純資産の部の合計額(千円)	11,978,693	12,816,228
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
非支配株主持分	84,145	87,758
普通株式に係る中間期末(期末)純資産額(千円)	11,894,547	12,728,470
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	4,000,000	4,000,000

項目	前中間連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	104.20円	126.10円
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	416,820	504,420
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	416,820	504,420
普通株式の期中平均株式数(株)	4,000,000	4,000,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,562,099	1,399,300
受取手形	397,458	534,718
電子記録債権	733,787	804,634
売掛金	3,378,371	3,014,213
棚卸資産	1,512,266	1,629,641
未収消費税等	349,319	286,867
その他	205,110	175,756
貸倒引当金	23,000	22,000
流動資産合計	8,115,414	7,823,132
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 982,974	1 948,241
土地	1 7,100,796	1 7,100,796
その他（純額）	259,605	241,512
有形固定資産合計	8,343,376	8,290,551
無形固定資産	99,422	104,639
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,323,719	1 2,463,656
関係会社出資金	1,999,515	1,999,515
前払年金費用	146,851	70,186
その他	1,185,557	1,184,997
貸倒引当金	8,277	8,277
投資その他の資産合計	5,647,367	5,710,077
固定資産合計	14,090,166	14,105,268
資産合計	22,205,580	21,928,401

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	60,550	73,179
電子記録債務	92,219	101,246
買掛金	2,912,435	2,362,199
短期借入金	¹ 2,585,000	¹ 2,470,000
1年内償還予定の社債	¹ 40,000	¹ 40,000
リース債務	14,680	12,369
未払法人税等	172,039	121,816
賞与引当金	186,100	151,700
1年内返還予定の預り敷金保証金		663,678
その他	642,692	715,691
流動負債合計	6,705,719	6,711,881
固定負債		
社債	¹ 80,000	¹ 60,000
長期借入金	¹ 3,122,500	¹ 3,117,500
リース債務	16,623	19,836
繰延税金負債	452,804	516,707
再評価に係る繰延税金負債	409,156	409,156
退職給付引当金	70,827	75,607
役員退職慰労引当金	184,361	
負ののれん	340,526	320,495
長期未払金		75,706
長期預り敷金保証金	746,045	77,358
固定負債合計	5,422,844	4,672,366
負債合計	12,128,563	11,384,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	82,893	82,893
資本剰余金合計	82,893	82,893
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
退職給与積立金	181,124	181,124
為替変動積立金	100,000	100,000
別途積立金	737,100	737,100
繰越利益剰余金	6,936,890	7,313,914
利益剰余金合計	8,005,114	8,382,138
株主資本合計	8,288,008	8,665,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	855,461	948,058
繰延ヘッジ損益	5,669	3,184
土地再評価差額金	927,877	927,877
評価・換算差額等合計	1,789,008	1,879,121
純資産合計	10,077,017	10,544,153
負債純資産合計	22,205,580	21,928,401

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	15,458,515	3,819,440
売上原価	14,355,111	2,532,892
売上総利益	1,103,404	1,286,548
販売費及び一般管理費	814,600	918,133
営業利益	288,804	368,414
営業外収益	¹ 143,158	¹ 198,136
営業外費用	² 25,470	² 24,169
経常利益	406,492	542,381
特別利益	11,058	379
特別損失	8,885	65
税引前中間純利益	408,665	542,696
法人税、住民税及び事業税	100,219	114,616
法人税等調整額	18,156	23,056
法人税等合計	118,375	137,672
中間純利益	290,290	405,023

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	200,000	82,893	82,893	50,000
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計				
当中間期末残高	200,000	82,893	82,893	50,000

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
	退職給与積立金	為替変動積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	181,124	100,000	737,100	6,147,719	7,215,943	7,498,837
当中間期変動額						
剰余金の配当				28,000	28,000	28,000
中間純利益				290,290	290,290	290,290
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計				262,290	262,290	262,290
当中間期末残高	181,124	100,000	737,100	6,410,009	7,478,233	7,761,127

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	419,958	4,831	927,877	1,352,667	8,851,505
当中間期変動額					
剰余金の配当					28,000
中間純利益					290,290
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	119,224	6,486		112,737	112,737
当中間期変動額合計	119,224	6,486		112,737	375,028
当中間期末残高	539,182	1,655	927,877	1,465,405	9,226,533

当中間会計期間(自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	
当期首残高	200,000	82,893	82,893	50,000
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計				
当中間期末残高	200,000	82,893	82,893	50,000

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
	退職給与積立金	為替変動積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	181,124	100,000	737,100	6,936,890	8,005,114	8,288,008
当中間期変動額						
剰余金の配当				28,000	28,000	28,000
中間純利益				405,023	405,023	405,023
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計				377,023	377,023	377,023
当中間期末残高	181,124	100,000	737,100	7,313,914	8,382,138	8,665,032

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	855,461	5,669	927,877	1,789,008	10,077,017
当中間期変動額					
剰余金の配当					28,000
中間純利益					405,023
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	92,597	2,484		90,113	90,113
当中間期変動額合計	92,597	2,484		90,113	467,136
当中間期末残高	948,058	3,184	927,877	1,879,121	10,544,153

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

移動平均法ないし個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎とした貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

確定給付企業年金制度については、退職給付債務の算定にあたり、直近の年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする簡便法を採用しております。なお、当中間会計期間においては、退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

また、当社工場の従業員については、退職一時金制度を採用しており、従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当中間会計期間末における自己都合要支給額の100%を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

なお、2021年6月29日開催の第75期定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの役員の在任期間に対する退職慰労金を支給することとしております。これにより同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。

4 収益及び費用の計上基準

商品及び製品の販売

貿易取引については、製品、商品の引渡時点や船積日等において、顧客が製品、商品に対する支配を獲得したと考えられるため、履行義務が充足したと判断し、収益を認識しております。国内取引については、出荷時から当該製品、商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。また、一部の製品、商品については、製品、商品の引渡時点、検収時点において顧客が製品、商品に対する支配を獲得したと考えられるため、履行義務が充足したと判断し、収益を認識しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ
- ・ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務(予定取引を含む)、借入金利息

(3) ヘッジ方針

デリバティブ管理規程に基づき為替変動リスクと金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

なお、申告に際しては「課税期間の特例」の適用を受けているため、消費税等の額は仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、還付を受けることとなる金額を「未収消費税等」として計上しております。

(3) のれんの償却方法および償却期間に関する事項

2010年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を、当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、契約における履行義務を識別にあたり、本人と代理人の区別を行っております。顧客との約束が、財又はサービスを企業が自ら提供する履行義務である判断した場合には、本人として対価の総額を収益として認識しており、当該財又はサービスを当該他の当事者によって提供されるように企業が手配する履行義務である判断した場合には、代理人として収益を手数料もしくは対価の純額で認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当中間会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当中間会計期間の「売上高」及び「売上原価」は、従来の基準を適用していた場合の「売上高」及び「売上原価」と比べて、それぞれ12,340,684千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当中間会計期間に係る比較情報については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、2021年6月29日開催の第75期定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「長期未払金」として表示しております。

(中間貸借対照表関係)

1 1 担保に供している資産及び担保に係る債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
建物	832,850千円	804,742千円
土地	6,893,078	6,893,078
投資有価証券	1,228,412	1,341,175
計	8,954,341	9,038,997

担保に係る債務(取引保証を除く)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
短期借入金	2,145,000千円	2,020,000千円
長期借入金	2,852,500	2,837,500
社債(1年内償還予定の社債を含む)	120,000	100,000
計	5,117,500	4,957,500

2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入債務等に対し、次のとおり連帯保証を行っております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO.,LTD.	477,229千円	500,475千円
天津広裕達汽車销售有限公司	294,700	259,500
東工物産貿易有限公司		168,992
上海東工物産有限公司		32,667
計	771,929	961,635

(中間損益計算書関係)

1 1 営業外収益の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)
受取利息	696千円	685千円
受取配当金	86,987	122,337
為替差益	26,233	50,149
負ののれん償却額	20,030	20,030

2 2 営業外費用の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)
支払利息	23,648千円	21,432千円
支払保証料	456	192
社債利息	177	82

3 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)
有形固定資産	63,692千円	65,392千円
無形固定資産	19,868	5,718

(有価証券関係)

前事業年度(2021年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	2021年3月31日
子会社株式	716,599
関連会社株式	153,714
計	870,314

当中間会計期間(2021年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	2021年9月30日
子会社株式	716,599
関連会社株式	153,714
計	870,314

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、中間連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|----------------------|----------------|--------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書およびその添付書類 | 事業年度
(第75期) | 自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月31日 | 2021年 6月29日
関東財務局長に提出 |
|----------------------|----------------|--------------------------------|--------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年12月21日

東工コーセン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 政 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 沢 琢

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東工コーセン株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東工コーセン株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査

の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年12月21日

東工コーセン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 政 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 沢 琢

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東工コーセン株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第76期事業年度の中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東工コーセン株式会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的

手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。